

熊谷市 A I オンデマンド交通運行事業公募型プロポーザル競争実施公告

熊谷市 A I オンデマンド交通運行事業について、公募型プロポーザル競争によりその契約の相手方となる契約候補者の選定を行うので、下記のとおり公告する。

令和 7 年 4 月 1 日

熊谷市長 小林 哲也

記

1 業務等概要

- (1) 名称：熊谷市 A I オンデマンド交通運行业務
- (2) 目的：本市では高齢化に伴う免許返納者の増加、運転手不足の深刻化に伴い、移動困難者が今後ますます増えていくことが懸念されている。限られた交通資源を有効に活用しながら、住民の移動手段の維持・確保を図る手段として、令和 7 年 3 月に策定した「熊谷市 M a a S 基本計画」に基づき、A I を活用したオンデマンド交通サービスを導入する。最小限の人員で最大の輸送を可能とすることで、持続可能な地域公共交通を構築することを目指す。
- (3) 事業形態
市と運行事業者で、この仕様書に基づく運行业務等に関する協定を締結し、運行事業者は国土交通大臣から道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）第 3 条第 1 号イに定める一般乗合旅客自動車運送事業の許可を得て運行する。
- (4) 履行期間
協定締結日から令和 12 年 12 月 31 日（火）まで
（運行日は、令和 12 年 12 月 27 日（金）まで）
（運行開始は令和 8 年 1 月 5 日（月）とし、協定締結日から運行開始までは準備期間とする。）
- (5) 運行区域 熊谷市妻沼地内
- (6) 業務内容 熊谷市 A I オンデマンド交通運行の提案に関する仕様書参照

2 提案事項

- (1) 運行体制に関する提案
- (2) 利用者対応、苦情処理等に関する提案
- (3) 運行経費の削減、利用者増に関する提案
- (4) 路線バス、鉄道等その他の公共交通機関や各施設との連携に関する提案

3 予算額

運行期間の運行経費に対する補助金の上限は、下記のとおり（消費税及び地方消費税を含む）とする。

5, 000千円（令和7年度予算額）

103, 000千円（令和8年度～12年度債務負担行為限度額）

4 実施形式 「公募型プロポーザル競争方式」

5 プロポーザル競争採択理由

コミュニティバスと同様に、選定に当たっては、運行経費の多寡のみを基準とするのではなく、収益拡大策、運行の安全性、利用者の利便性、環境への配慮、緊急時の対応能力等の観点から総合的に評価することが重要であり、価格以外の要素も含めて総合的に判断する必要があると認められる業務であるため。

6 参加資格

プロポーザル競争に参加できる者は、公告から協定事業者の選定までの間において、次に掲げる要件を満たす者とする。

- (1) 熊谷市建設工事請負等競争入札参加者の資格等に関する規則（平成18年規則第81号）又は熊谷市物品等競争入札の資格等に関する規則（平成18年規則第82号）に基づく資格者名簿に登録されていること。
- (2) 熊谷市建設工事等の契約に関する入札参加停止等措置要綱（平成17年訓令第62号）又は熊谷市物品の買入れ等の契約に関する入札参加停止等措置要綱（平成19年訓令第50号）による措置を受けていないこと。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項の規定に該当しないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成

11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをしている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。

(5) 国土交通大臣から道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号イに定める一般乗合旅客自動車運送事業の許可を既に有するか、運行に向け、一般乗合旅客自動車運送事業の許可の取得が確実であること。

(6) 熊谷市内又は隣接市町に、本社または営業所を有する事業者。

(7) 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。

ア 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又は支店若しくは常時協定を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 協定の相手方が(ア)から(オ)までのいずれかに該当することを知らな
がら、当該者と協定を締結したと認められるとき。

(8) 上記(1)の規定にかかわらず、プロポーザル競争の実施に必要とされる場合において、資格者名簿の未登載の者に対しては、次に掲げる書類の提出による審査を行い、適当と認められるときは、当該プロポーザル競争に参加させることができる。

ア 概要書(参考様式1)

イ 使用印鑑届(参考様式2)

ウ 履歴事項全部証明書

エ 財務諸表

- オ 直近年度の法人市民税（市内業者の場合）、法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（未納がないことが確認できるもの）
- カ 業務実績関係書類

7 募集概要

(1) 募集方法

公告及びホームページにより公募するものとする。

(2) 申込方法

実施要領で定める企画提案書を提出期限までに提出する。

提出方法は、企画課へ持参、郵送もしくは電子メールによるものとする。

電子メールによる場合は、PDF化したデータとし、送信後は電話による受信確認の実施を行うものとする。

提出期限 令和7年4月23日（水）17時 ※必着

提出先 総合政策部企画課

8 審査概要

(1) 一次審査

ア 審査方法

企画提案書について、企画課にて実施要領にある各条件を満たしているか書類審査を行う。

イ 通知

書面審査で二次審査対象として選出された者に「二次審査に関する通知」を行う。

一次審査で各条件を満たしていなかった者については、その旨を通知する

(2) 二次審査

実施要領、仕様書等に基づき提出された企画提案書について、以下の方法により「熊谷市 AI オンデマンド交通運行事業者選定委員会」が審査を行う。

ア 審査方法

(ア)日 時 令和7年5月8日（木）

(イ)場 所 熊谷市宮町二丁目47番地1

熊谷市役所 議会棟2階 第1委員会室

(ウ)持ち時間 各社25分以内（プレゼンテーション15分以内、委員からの

質疑 10 分以内)

(エ) 内 容 提案書の内容について説明を行い、審査委員会委員が行う質問に回答する。

(オ) 参加人数 プレゼンテーションの参加人数は、3 名以内とする。

(カ) 特別な理由がなく開始時刻に遅れた場合は失格とする。

イ 評価方法

(ア) 採点

審査委員会委員が評価採点基準項目ごとに評価した配点から、委員ごとの評価点を算出し、各委員の評価点を合計して合計評価点とする。

(イ) 選定

合計評価点で最高点を得たものを協定候補者として特定する。なお、最高点を得た者が 2 者以上ある場合は、提案価格の最も低い者を協定候補者として特定する。さらに提案価格が同額の場合、実施体制の得点の最も高い者を協定候補者として特定する。

最高点に続く合計評価点を得た者を次点候補者、第 3 位の合計評価点を得た者を第 3 位候補者として特定する。

(ウ) 評価採点基準項目及び配点（審査委員会委員 1 人当たり）

評 価 項 目		優	可	劣
(1) 業務遂行体制	ア 理解度	10 点	6 点	1 点
	イ 実施体制	15 点	9 点	1 点
	ウ 不測の事態等への対応	15 点	9 点	1 点
	エ 実績	15 点	9 点	1 点
(2) 業務提案	ア 的確性	10 点	6 点	1 点
	イ 実現可能性	10 点	6 点	1 点
(3) 経済性（価格）		15 点	9 点	1 点

(4) 取組体制	5 点	3 点	1 点
(5) 総合力	5 点	3 点	1 点

(エ) 評価点の考え方（提案価格以外）

各審査委員会委員は、評価採点基準項目ごとに、最も優れた提案をした 1 者のみに満点を付し、それに比較して他者には 2 点以上減点した点数を付す。

（他者の点数は同点数可）

なお、参加が 1 者の場合、上記満点を付す考えは適用しない。

(オ) 最低基準点の設定

最低基準点については、6 割以上とする。

ただし、1 者のみの応募の場合は、配点表の合計点から経済性（価格）点を除いた点数の 6 割以上とする。

(カ) プロポーザルの参加資格が無効となる場合

提出書類に虚偽の記載があった場合、参加資格を無効とし、評価採点の対象としない。

9 選定結果

(1) 通知方法 全提案者に対して文書により通知する。

(2) 通知時期 令和 7 年 5 月 1 4 日（水）

(3) 選定結果の公表

選定過程の透明性を確保するため、次の事項を市ホームページにおいて公表する。なお、選定されなかった提案者が 1 者であった場合は、当該提案者の評価点は公表しない。

ア 協定候補者の名称

イ 全提案者の名称 ※申込順

ウ 全提案者の評価点 ※得点順

エ 協定候補者の選定理由

オ 熊谷市 AI オンデマンド交通運行事業者選定委員会委員の氏名及び選任理由

10 協定締結

選定後、協議が整い次第、速やかに協定を締結する。なお、この場合、協定候補者はあらためて見積書を提出するものとする。

協定候補者との協議が不成立となった場合には、次点候補者と熊谷市で同様の協議を行うものとし、さらに次点候補者との協議が不成立となった場合には、第3候補者と熊谷市で同様の協議を行うものとする。

11 提出書類の取扱い

- (1) 提出された全ての書類は、返却しない。
- (2) 提出後の追加、修正及び削除は認めない。
- (3) 提出された書類は、提出した者に無断でプロポーザル競争に係る審査以外には利用しない。
- (4) 市が必要と認める場合には、追加資料の提出を求めることができる。
- (5) 企画提案書の提出は、1者1案とする。

12 情報公開及び提供

市は、企画提案書等について、熊谷市情報公開条例（平成17年条例第10号）の規定による請求に基づき、第三者に公開できるものとする。ただし、企画提案者の正当な利益を害すると認められる情報は、非開示となる場合があり、プロポーザル競争の協定候補者選定に影響を及ぼす恐れがある情報は、選定後の公開とする。

13 その他

(1) 言語及び通貨単位

手続において使用する言語及び通貨単位は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 費用負担

書類作成及び提出に係る費用等、必要な経費は全て提出者の負担とする。また、やむを得ない理由によりプロポーザル競争を中止する場合、プロポーザル競争に要した費用については市に請求できないものとする。

(3) 参加辞退の場合

参加申込書又は企画提案書の提出後、都合により参加を辞退する場合は、参加を辞退する旨を記載した書面（様式は任意）を、速やかに企画課宛に提出するものとする。

(4) 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

ア 参加資格要件を満たしていない場合

イ 提出書類に虚偽の記載があった場合

ウ 実施要領等で示し、提出期限、提出先、提出方法、書類作成方法等の条件に適合しない書類の提出があった場合

エ 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

オ 見積書の金額が、「4 予算額」を超過した場合

(5) 著作権等の権利

成果品の著作権については、原則として市に帰属するものとする。ただし、提案内容に関し第三者に帰属する著作権等に抵触する可能性がある場合には、市と受注者の間で別途協議するものとする。

14 日程

令和7年4月 1日（火）実施公告及び参加申込及び質問開始

4月 8日（火）質問締切

4月11日（金）質問に対する回答

4月23日（水）参加申込、一次審査提出書類提出締切

4月25日（金）一次審査決定通知

5月 8日（木）二次（プレゼンテーション）審査

5月14日（水）選定結果通知

15 問合せ先

熊谷市総合政策部企画課

住 所：〒360-8601 熊谷市宮町二丁目47番地1

電 話：048-524-1111（内線529）

FAX：048-525-9222

E-mail：kikaku アットマーク city.kumagaya.lg.jp

※“アットマーク”部分は「@」に置き換えてください。

熊谷市 AI オンデマンド交通運行の提案に関する仕様書

1 業務名称

熊谷市 AI オンデマンド交通運行業務

2 目的

本市では高齢化に伴う免許返納者の増加、運転手不足の深刻化に伴い、移動困難者が今後ますます増えていくことが懸念されている。限られた交通資源を有効に活用しながら、住民の移動手段の維持・確保を図る手段として、令和 7 年 3 月に策定した「熊谷市 MaaS 基本計画」に基づき、AI を活用したオンデマンド交通サービスを導入する。最小限の人員で最大の輸送を可能とすることで、持続可能な地域公共交通を構築することを目指す。

3 事業形態

市と運行事業者で、この仕様書に基づく運行業務等に関する協定を締結し、運行事業者は国土交通大臣から道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）第 3 条第 1 号イに定める一般乗合旅客自動車運送事業の許可を得て運行する。

4 履行期間

協定締結日から令和 12 年 12 月 31 日（火）まで
（運行日は、令和 12 年 12 月 27 日（金）まで）
（運行開始は令和 8 年 1 月 5 日（月）とし、協定締結日から運行開始までは準備期間とする。）

5 運行区域 熊谷市妻沼地内 別紙のとおり

6 業務内容

(1) 運行手続

運行事業者は、国土交通省関東運輸局等への申請・許認可に関する業務をはじめ、運行を開始するための必要な手続きについて、運行開始までに遅延無く確実に行うものとする。なお、運行開始後に運行内容に変更等が生じた場合についての手続きも同様とする。

(2) 運行方法

本市の AI オンデマンド交通は、予約制とし、予約状況に応じて AI が最適な運行ルートを決める乗合方式を採用する。運行パターンは指定乗降場所から指定乗降場所とする。指定乗降場所は、100 か所程度とし、運行開始後も随時追加する。

運行日は、平日とし、12月29日から1月3日及び土休日は運行しない。運行時間は、午前8時00分から午後5時00分までとする。なお、この運行時間には「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に基づく運転手の休憩・休息時間を含むこととし、運行車両2台とも予約を受け付けられない時間帯が発生しないように調整すること。

(3) 乗降場所

乗降場所を示す看板等の設置及び維持管理は市が行う。

(4) 運行車両

- ・運行車両の仕様は、下表のとおりとし、令和8年1月5日の運行開始に向けて、運行事業者が合計2台、乗車定員11名(運転手除く)をそれぞれ下回らないように車両を準備すること。なお、提案する事業内容に効果的かつ不可欠と事業者が判断する場合には、下表の台数、仕様を上回る車両を確保して使用することは差支えない。
- ・運行車両は日常的に点検、清掃及び調整を行い管理するものとする。
- ・車検及び車両の故障等により車両を使用できない場合は、運行事業者所有の予備車両(同等の機能を有する車両)にて対応するものとする。(予備車両確保に要する費用は、本業務提案額には含めないこと)
- ・車両の納期が遅れたことにより運行開始日までに車両が確保できない場合は、車両が確保できるまでの間、同様に事業者所有の予備車両(同等の機能を有する車両)にて対応するものとする。

車両	台数	仕様・規格	備考
ワゴン型 (定員7名)	1	デマンドシステム車載端末、運賃収受箱、ドライブレコーダー、スタッドレスタイヤ(冬季装着)、ラッピング	参考車両： ノア(トヨタ)
車椅子対応車 (定員6名)	1	デマンドシステム車載端末、運賃収受箱、ドライブレコーダー、スタッドレスタイヤ(冬季装着)、ラッピング 車椅子が1台搭載・固定できること	

- ・デマンドシステム車載端末及びラッピング、代車のマグネットシートは、市が指定するシステム事業者が提供する。

(5) 運賃

- ・運賃は、1回乗車300円とする。ただし、小学生は半額、未就学児は無料とする。

- ・運賃の支払い方法は、現金及び熊谷市地域電子マネー「クマPAY」でのキャッシュレス決済に対応すること。

(6) 予約受付、配車及び問い合わせ対応事務

ア 予約方法

電話、ユーザーアプリ、LINEアプリでの予約制とする。
利用者に制約はない。

イ オペレーターの配置

事業者は、利用者からの電話予約の受付を行うオペレーターを配置する。なお、オペレーターは、予約受付時間中は予約の受付を行い、デマンド運行管理システムを利用して、運転手に配車指示を行うこと。また、利用者や市民からの問合せ等についても誠実に対応すること。なお、オペレーターの自社運営、外注の別は問わないが、外注する場合、あらかじめ書面で市の承認を得ること。

ウ 予約受付時間

電話の受付時間は、午前7時30分から午後5時30分を基本とし、予約は、1週間前から当日の利用希望時間の1時間前までを基本とする。ただし、これらの時間等については、市との協議により決定する。

エ 運行管理システム等

デマンドの予約・配車に関わる基本機能を有する運行管理機能（管理者WEB）、ユーザーアプリ、LINEアプリ、ドライバーアプリは、市が指定する事業者が提供する。

7 通信環境の整備

(1) 専用回線等の設置

電話予約の受付に必要となる専用回線を1回線設置すること。

(2) パソコン及びインターネット回線

デマンド運行管理システムを使用するための専用パソコンを1台設置し、インターネット回線を整備すること。

8 業務の報告

- (1) 運行事業者は、車両ごとに、毎月の利用者数、運賃収入額、走行距離などを記録し、電子データにて翌月の15日までに市に報告すること。
- (2) 事故、苦情、利用者からの意見、要望があった場合は、迅速かつ的確に対応し、速やかに報告するとともに、報告書を提出すること。
- (3) 市は、必要に応じて運行状況の報告を求めることができる。
- (4) 運行事業者は、年度末に実績報告を行う。

9 補助金

(1) 補助金の額は、選定事業者から提案された運行経費及びその他の経費を基に、運賃収入額の全額を差引いた額を、予算の範囲内で単年度ごとに支払うことを予定している。また、国等からの交付金が決定した場合は、その額をさらに差し引いた額とする。

(2) 運行経費には以下のものを含むこととする

- ・ 人件費（運転業務）
- ・ 燃料油脂費
- ・ 車両修繕費
- ・ 自動車に係る税金（自動車税、自動車重量税）
- ・ 自動車損害賠償保険料、自動車任意保険料（対人・対物、車両、人身・搭乗者傷害等、幅広い契約を見込み、双方で1台十数万円を想定）
- ・ 車検手数料
- ・ 車両減価償却費
減価償却期間を5年とし、1年ごとに市から運行事業者に購入にかかった実費の5分の1を支払う方法を予定している。
- ・ 電話オペレーター運用費用
- ・ その他業務（※）に必要な経費、消費税を含むものとする。

※その他業務について

国への運行開始に係る申請・許可業務、市への報告業務、国等から運行に係る交付金が受けられる場合その申請に際し運行事業者が対応する業務、車両点検整備・清掃、運賃の徴収・管理、乗降者の安全確保、運行に係る問い合わせ対応、緊急時の対応（緊急連絡方法、予備車の確保等）など、乗合旅客運送に係る一切の業務を含むものとする。

(3) 補助金の請求

運行事業者は、市の手続きに従い、市へ補助金の交付請求書を速やかに提出するものとする。支払いは、3ヶ月ごととする。

10 損害賠償

運行事業者は、運行の実施にあたり、利用者の生命及び身体を害したとき、あるいは他者に損害を与えたときは、損害賠償の責任を負うものとする。

11 緊急時（事故発生等）の対応

運行業務の実施にあたり、次のいずれかに該当する時は、適切な処置をとるとともに、直ちに市へ連絡し、後日書面で報告するものとする。

(1) 天災、交通事故、その他やむを得ない理由により、運行に支障が生じ、

または生じる恐れがあるとき。

- (2) 利用者等が、交通事故により生命及び身体を害したとき。

12 その他

- (1) 受託者は関係法令遵守の上、運行業務を遂行するものとする。
- (2) 受託期間中に発生した、運行業務に伴う不慮の事故等に係る一切の責務は、受託者が負うものとする。
- (3) 市が必要に応じて行うPRパンフレットや利用者アンケート等の調査の実施に協力するものとする。
- (4) 運行エリアの拡大、乗降場所の増設等については、必要に応じ対応するものとする。
- (5) 運行期間終了後（※1）または運行に関する協定が解除されたとき（※2）は、車両及び車両付属品の所有権を熊谷市が指定する者に無償で譲渡し、その登録手続きに協力するものとする。

※1 次期運行期間の運行事業者に他の事業者が選定された場合

※2 関係法令、協定の規定に違反した場合等

- (6) 事業者は、事業終了後も含め、本業務の遂行上知り得た情報を本業務以外の目的に利用または漏らしてはならない。オペレーター業務を外注した場合、当該外注先事業者にも秘密保持の義務を負わせるものとし、受託者は、当該外注先事業者の行為に一切の責任を負うこと。
- (7) 事業者は、本事業の実施にあたり市と別途協定を締結することとし、本仕様書に記載の無い事項または疑義が生じた事項については、市と協議のうえ決定する。

(別紙) 運行エリア図

1 運行エリア

妻沼地域 約 36.27 km²

2 乗降ポイント

交通空白地区に対応するため、運行エリア内の住宅地を中心に約 300m 間隔で 100 か所程度の停留所を設置

※運行エリアは、当市市域を示す以下の図中のうち、着色された範囲

